



平成22年7月期 第3四半期決算短信

平成22年5月28日

上場会社名 日本駐車場開発

上場取引所 東 JQ

コード番号 2353 URL <http://www.n-p-d.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 巽一久

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理本部長

(氏名) 鈴木周平

TEL 03-3218-1904

四半期報告書提出予定日 平成22年6月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年7月期第3四半期の連結業績(平成21年8月1日～平成22年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年7月期第3四半期	6,698	12.8	1,227	35.8	940	15.1	736	102.8
21年7月期第3四半期	5,938	—	903	—	817	—	363	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年7月期第3四半期	217.57	—
21年7月期第3四半期	107.13	107.13

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年7月期第3四半期	6,592	1,768	26.7	519.98
21年7月期	6,471	1,688	26.1	498.96

(参考) 自己資本 22年7月期第3四半期 1,758百万円 21年7月期 1,688百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年7月期	—	—	—	200.00	200.00
22年7月期	—	—	—	—	—
22年7月期(予想)	—	—	—	100.00	100.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年7月期の連結業績予想(平成21年8月1日～平成22年7月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,030	14.7	1,430	13.7	1,353	15.8	670	9.2	198.04

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年7月期第3四半期 3,445,071株 21年7月期 3,445,071株

② 期末自己株式数 22年7月期第3四半期 61,625株 21年7月期 62,039株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年7月期第3四半期 3,383,222株 21年7月期第3四半期 3,388,987株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は6ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、欧米経済が金融危機から脱し、アジア経済は中国を中心とした成長が続くなか、国内においては大規模な景気対策が実施され個人消費が高まったことなどから、輸出・生産は増加し、在庫調整も進んだことで企業収益は全体的に回復傾向となりました。しかしながら所得・雇用環境の改善までには至らず、依然として厳しい環境のなか推移いたしました。

都心部のオフィスビルにおいては、依然として空室率は高止まりし、テナント収益の確保が厳しい環境であったため、附置されている駐車場の収益化需要は堅調に推移しました。また、商業施設においては、安全性やサービスの強化を行い、差別化を行うニーズは底堅く推移いたしました。

このような事業環境のもと、当社グループにおきましては、駐車場事業とスキー場事業の2つの事業を進めてまいりました。

駐車場事業においては、既存月極駐車場の契約率向上を図ることで収益性の改善に努めました。また、オフィスビルや商業施設の収益が逡減するなか、駐車場の収益化、安全性の向上、さらにカーシェアリングなどテナント企業やユーザーへの付加価値サービスの向上など、総合的なソリューションを提案し、新規契約の受注に注力いたしました。

スキー場事業においては、11月に竜王スキーパークを運営する竜王観光株式会社の全株式を取得し、鹿島槍スポーツヴィレッジ(旧名、サンアルピナ鹿島槍)に続く2箇所目の運営を開始しました。初冬の降雪量は少なかつたものの、適切な人工降雪とグレンデ整備により両スキー場とも近隣の他スキー場に先駆けてのオープンを果たし春先まで営業を行いました。また、長野県内や都市部での販売促進活動など両スキー場で相乗効果のある営業活動に積極的に取り組み来場者の増加に努めました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は過去最高の6,698,786千円(前年同期比12.8%増)となりました。

また、売上高が増加したことに加えて契約率が向上したことで売上総利益が増加し、さらに余剰コスト削減への取り組みにより、営業利益は1,227,051千円(前年同期比35.8%増)と過去最高となりました。

不動産市況の低迷を受け、匿名組合投資損失は前年同四半期より259,882千円増加し307,047千円となりました。一方で、前年同四半期では投資有価証券売却損を102,181千円計上しましたが、当四半期は758千円の計上にとどまり、経常利益は940,985千円(前年同期比15.1%増)となりました。

未上場有価証券の減損により投資有価証券評価損を前年同四半期においては189,489千円計上しましたが、当四半期は株式会社穴吹工務店株式の投資有価証券評価損145,000千円が発生したこと等により、特別損失が166,246千円発生しました。一方で、スキー場事業において、竜王観光株式会社の全株式と貸付債権取得に伴い発生した負ののれんを一括償却し、特別利益を224,420千円計上したこと等により、四半期純利益は736,087千円(前年同期比102.8%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

各セグメントの業績数値にはセグメント間の内部取引高を含んでおります。

(駐車場事業)

駐車場の不稼動部分を活用し、ビルの収益化を図る直営事業(全駐車場売上高の75.5%を構成)においては、ビルオーナーの需要は底堅く推移しているなか新規提案をすすめた結果、前年同四半期末より19物件の純増となり598物件(借上台数は594台増加し12,799台)となりました。一方で、既存の直営物件においては、営業人員の育成と人員数の適正化をはかることで月極専用直営物件における契約率(貸付台数/借上台数)は前年四半期末91.2%から94.9%へ向上しました。以上の結果、直営物件売上高は4,204,751千円(前年同期比0.8%増)となりました。

駐車場売上高の19.9%を占めるマネジメント事業においては、有人管理ならではのバレーサ

ービスの導入やオペレーション導線の改善など、安全性を高め、かつホスピタリティの高い駐車場運営の提案を推し進めた結果、前年同四半期末より6物件、1,083台の純増となり、64物件、管理台数9,956台となりました。

その結果、マネジメント物件における売上高は1,111,313千円(前年同期比13.0%増)となりました。

新規事業となるカーシェアリング事業においては、ビルオーナーがテナント募集で苦戦しているなか、駐車場の不稼働部分を活かし施設全体の付加価値向上を図る一つの手法として、カーシェアリングと既存の駐車場ソリューションとを複合的に組み合わせた提案を行いました。その結果、車両台数は前連結会計年度末より33台増加し54台となり、会員数は38名増加し、511名となりました。

上記の結果、駐車場事業全体の物件数は662物件、総台数は22,755台(前年同四半期末と比べて25物件・1,677台の純増)となり、売上高は5,570,706千円(前年同期比2.8%増)と過去最高となりました。

売上総利益については、売上高が増加したことに加え、直営物件における契約率が向上し収益性が改善された結果、売上総利益率が37.1%から38.4%と前年同期より1.3ポイント改善し、売上総利益は2,137,478千円(前年同期比6.3%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、人員増加や昇給等により人件費は47,889千円増加(前年同期比9.7%増)となりましたが、人件費以外の費用の圧縮に取り組んだ結果、全社費用を含み1,116,366千円(前年同期比0.3%減)となりました。また、全社費用を含む売上高販管費率は20.6%から20.0%と前年同期より0.6ポイント改善しました。これらの結果、営業利益は1,435,259千円(前年同期比6.5%増)となり、全社費用を含む営業利益は1,021,111千円(前年同期比14.5%増)となり過去最高となりました。

(スキー場事業)

運営4年目となる鹿島槍スポーツヴィレッジでは、アニメキャラクターを活用したファミリー向けサービスの拡充や、イベントと連動したPRなど積極的な販売促進活動を行った結果、周辺の他スキー場が苦戦するなか今シーズンも来場者数を増加することができました。11月から運営を開始した竜王スキーパークでは、鹿島槍スポーツヴィレッジとのシーズン券の相互乗り入れや、スキー場内でのイベントを積極的に開催するなど顧客満足度の向上に努めるとともに、地元旅館組合とイベントを共催するなど、今後の誘客強化に向け周辺宿泊施設との関係強化に努めました。また、両スキー場の相乗効果を追求し都市部や県内での共同セールスを行うなど、積極的且つ効率的な営業活動を行いました。

これらの結果、売上高は1,128,507千円(前年同期比117.8%増)、営業利益は205,940千円(前年同期比1,613.5%増)となり、ともに大幅な増加となりました。

《駐車場事業の地域別、事業別売上高》

単位：千円

		北海道	東北	関東	近畿	東海	中国	九州	計
前第3 四半期	直営	124,167	35,197	2,094,449	1,326,479	344,840	125,140	122,170	4,172,445
	マネジメント	71,810	25,372	489,152	135,534	154,245	63,021	44,375	983,510
	その他	6,065	4,501	157,295	64,285	21,235	5,852	5,306	264,541
	合計	202,042	65,071	2,740,896	1,526,299	520,320	194,014	171,851	5,420,497
当第3 四半期	直営	149,999	28,760	2,046,516	1,331,162	357,204	167,805	123,302	4,204,751
	マネジメント	80,102	25,339	607,130	150,394	142,159	56,997	49,189	1,111,313
	その他	3,482	1,294	159,862	59,230	17,685	7,558	5,526	254,641
	合計	233,585	55,394	2,813,508	1,540,786	517,048	232,361	178,019	5,570,706
前年 同期比	直営	120.8%	81.7%	97.7%	100.4%	103.6%	134.1%	100.9%	100.8%
	マネジメント	111.5%	99.9%	124.1%	111.0%	92.2%	90.4%	110.8%	113.0%
	その他	57.4%	28.7%	101.6%	92.1%	83.3%	129.2%	104.1%	96.3%
	合計	115.6%	85.1%	102.6%	100.9%	99.4%	119.8%	103.6%	102.8%

《駐車場事業の地域別物件数、台数及び契約率》

【月極専用直営物件】

		北海道	東北	関東	近畿	東海	中国	九州	計
平成21年 4月末	物件数(件)	5	3	291	118	24	16	22	479
	借上台数(台)	69	35	4,851	1,802	423	216	451	7,847
	貸付台数(台)	65	35	4,404	1,652	380	208	416	7,160
	契約率	94.2%	100.0%	90.8%	91.7%	89.8%	96.3%	92.2%	91.2%
平成22年 4月末	物件数(件)	8	4	286	120	22	24	31	495
	借上台数(台)	104	44	4,852	1,857	305	475	641	8,278
	貸付台数(台)	97	37	4,595	1,808	271	465	584	7,857
	契約率	93.3%	84.1%	94.7%	97.4%	88.9%	97.9%	91.1%	94.9%
前年同期比	物件数	160.0%	133.3%	98.3%	101.7%	91.7%	150.0%	140.9%	103.3%
	借上台数	150.7%	125.7%	100.0%	103.1%	72.1%	219.9%	142.1%	105.5%
	貸付台数	149.2%	105.7%	104.3%	109.4%	71.3%	223.6%	140.4%	109.7%

【時間貸し併用直営物件】

		北海道	東北	関東	近畿	東海	中国	九州	計
平成21年 4月末	物件数(件)	3	2	26	45	13	7	4	100
	借上台数(台)	197	96	1,379	1,821	520	234	111	4,358
平成22年 4月末	物件数(件)	4	1	24	48	15	7	4	103
	借上台数(台)	246	30	1,354	1,908	650	237	96	4,521
前年同期比	物件数	133.3%	50.0%	92.3%	106.7%	115.4%	100.0%	100.0%	103.0%
	借上台数	124.9%	31.3%	98.2%	104.8%	125.0%	101.3%	86.5%	103.7%

【時間貸しマネジメント物件】

		北海道	東北	関東	近畿	東海	中国	九州	計
平成21年 4月末	物件数(件)	6	2	20	10	11	5	4	58
	管理台数(台)	790	282	4,938	1,086	1,075	441	261	8,873
平成22年 4月末	物件数(件)	6	2	24	12	10	6	4	64
	管理台数(台)	790	282	5,738	1,345	1,055	485	261	9,956
前年同期比	物件数	100.0%	100.0%	120.0%	120.0%	90.9%	120.0%	100.0%	110.3%
	管理台数	100.0%	100.0%	116.2%	123.8%	98.1%	110.0%	100.0%	112.2%

【合計】

		北海道	東北	関東	近畿	東海	中国	九州	計
平成21年 4月末	物件数(件)	14	7	337	173	48	28	30	637
	総台数(台)	1,056	413	11,168	4,709	2,018	891	823	21,078
平成22年 4月末	物件数(件)	18	7	334	180	47	37	39	662
	総台数(台)	1,140	356	11,944	5,110	2,010	1,197	998	22,755
前年同期比	物件数	128.6%	100.0%	99.1%	104.0%	97.9%	132.1%	130.0%	103.9%
	総台数	108.0%	86.2%	106.9%	108.5%	99.6%	134.3%	121.3%	108.0%

- ※ 『借上台数』・・・当社グループと駐車場オーナーとの間で賃貸借契約を締結している台数
『貸付台数』・・・月極専用直営物件において、当社グループと駐車場ユーザーとの間で賃貸借契約を締結している台数
『契約率』・・・月極専用直営物件において『貸付台数』を『借上台数』で除した比率

『管理台数』…時間貸しマネジメント物件の総収容台数
『総台数』…『借上台数』+『管理台数』

《カーシェアリング車両の設置台数、契約口数、会員数》

設置台数… 54 台
契約口数… 232 名
会員数 … 511 名

『契約口数』… 月額基本料金が発生する契約数
『会員数』 … カーシェアリング車両を利用するために登録を頂いている会員数（1契約において複数名の会員登録が可能のため）
（平成22年4月末日時点）

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて120,467千円増加し6,592,177千円となりました。主な要因は、投資有価証券が141,067千円減少し1,480,570千円となった一方で、竜王観光株式会社の株式取得により、竜王スキーパークが連結グループの資産に加わったこと等により、有形固定資産が402,240千円増加し1,306,671千円となったこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べて40,008千円増加し、4,823,232千円となりました。主な要因は、課税所得の増加により未払法人税等が169,988千円増加し276,487千円となったこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べて80,458千円増加し1,768,944千円となりました。主な要因は、678,964千円の配当を行ったものの、四半期純利益を736,087千円計上したことにより、利益剰余金が57,123千円増加し1,316,204千円となったこと等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年10月16日公表の連結業績予想から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 法人税等の算定方法

法人税、住民税及び事業税の算定については、納付税額の算出にあたり加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する等一部簡便的な方法によっております。

③ 繰延税金資産の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更
該当事項はありません。
- ② ①以外の変更
 1. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用しております。
 2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結累計期間から「少数株主損益調整前四半期純利益」を表示しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,734,373	1,700,713
売掛金	205,167	162,051
その他	334,637	329,715
貸倒引当金	△2,224	△1,472
流動資産合計	2,271,953	2,191,008
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	696,896	575,227
その他(純額)	609,774	329,204
有形固定資産合計	1,306,671	904,431
無形固定資産		
	75,629	83,173
投資その他の資産		
投資有価証券	1,480,570	1,621,637
匿名組合出資金	749,246	1,035,339
その他	745,216	674,073
貸倒引当金	△37,110	△37,954
投資その他の資産合計	2,937,922	3,293,096
固定資産合計	4,320,223	4,280,701
資産合計	6,592,177	6,471,709
負債の部		
流動負債		
買掛金	25,816	28,863
1年内償還予定の社債	600,200	100,200
短期借入金	400,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	1,187,220	1,237,857
未払法人税等	276,487	106,499
その他	651,845	566,380
流動負債合計	3,141,569	2,639,800
固定負債		
社債	99,600	649,700
長期借入金	1,149,830	1,101,020
その他	432,233	392,703
固定負債合計	1,681,663	2,143,423
負債合計	4,823,232	4,783,224

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	568,490	568,490
資本剰余金	416,973	416,973
利益剰余金	1,316,204	1,259,081
自己株式	△383,196	△386,021
株主資本合計	1,918,472	1,858,524
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△159,475	△170,519
評価・換算差額等合計	△159,475	△170,519
新株予約権	9,947	480
純資産合計	1,768,944	1,688,485
負債純資産合計	6,592,177	6,471,709

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年8月1日 至平成21年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年4月30日)
売上高	5,938,483	6,698,786
売上原価	3,647,140	3,871,850
売上総利益	2,291,343	2,826,935
販売費及び一般管理費	1,387,655	1,599,883
営業利益	903,687	1,227,051
営業外収益		
受取利息	5,416	2,907
受取配当金	17,770	22,669
投資有価証券売却益	4,586	3,821
匿名組合投資利益	96,912	44,366
その他	690	7,170
営業外収益合計	125,377	80,935
営業外費用		
支払利息	53,549	46,323
投資有価証券売却損	102,181	758
匿名組合投資損失	47,165	307,047
その他	8,944	12,872
営業外費用合計	211,841	367,001
経常利益	817,223	940,985
特別利益		
貸倒引当金戻入額	738	903
負ののれん発生益	—	224,420
新株予約権戻入益	11,593	—
保険差益	478	—
特別利益合計	12,809	225,323
特別損失		
固定資産除却損	577	17,033
投資有価証券評価損	189,489	148,053
過年度事業所税	16,783	—
その他	—	1,160
特別損失合計	206,850	166,246
税金等調整前四半期純利益	623,183	1,000,063
法人税、住民税及び事業税	110,745	324,316
法人税等調整額	149,386	△60,340
法人税等合計	260,131	263,975
少数株主損益調整前四半期純利益	—	736,087
四半期純利益	363,051	736,087

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年8月1日 至 平成21年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成22年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	623,183	1,000,063
減価償却費	76,166	121,696
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△738	△94
固定資産除却損	577	17,033
投資有価証券評価損益 (△は益)	189,489	148,053
投資有価証券売却損益 (△は益)	97,595	△3,063
匿名組合投資損益 (△は益)	△49,746	262,681
負ののれん発生益	—	△224,420
受取利息及び受取配当金	△23,187	△25,577
支払利息	53,549	46,323
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,622	△42,550
仕入債務の増減額 (△は減少)	650	△3,153
その他	4,573	65,216
小計	961,489	1,362,206
利息及び配当金の受取額	23,150	25,554
利息の支払額	△47,089	△45,333
法人税等の支払額	△462,993	△158,980
保険金の受取額	478	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	475,034	1,183,446
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△131,712	△151,450
無形固定資産の取得による支出	△7,600	△6,601
投資有価証券の取得による支出	△81,811	△13,416
投資有価証券の売却による収入	365,881	18,603
投資有価証券の償還による収入	—	5,789
匿名組合出資金の払込による支出	△91,848	△11,162
匿名組合出資金の払戻による収入	153,526	34,661
短期貸付金の増減額 (△は増加)	4,100	30,540
長期貸付けによる支出	△30,000	—
長期貸付金の回収による収入	16,796	18,265
敷金の差入による支出	△812	△7,012
敷金の回収による収入	1,447	3,325
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△136,997
投資活動によるキャッシュ・フロー	197,967	△215,455

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年8月1日 至 平成21年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成22年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△367,000	△200,000
長期借入れによる収入	1,000,000	1,050,000
長期借入金の返済による支出	△891,529	△1,051,827
社債の発行による収入	296,975	—
社債の償還による支出	—	△50,100
株式の発行による収入	39,582	—
自己株式の取得による支出	△33,533	—
リース債務の返済による支出	—	△3,440
配当金の支払額	△679,780	△678,964
財務活動によるキャッシュ・フロー	△635,285	△934,332
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	37,716	33,659
現金及び現金同等物の期首残高	1,518,080	1,700,713
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,555,796	1,734,373

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成20年8月1日至平成21年4月30日)

	駐車場事業 (千円)	スキー場事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,420,497	517,986	5,938,483	—	5,938,483
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	246	246	(246)	—
計	5,420,497	518,232	5,938,730	(246)	5,938,483
営業利益	1,347,701	12,019	1,359,720	(456,033)	903,687

(注) 事業区分の方法及び各区分の主な内容

事業区分は事業内容を考慮して次のように区分しております。

駐車場事業・・・駐車場の総合コンサルティング、運営・管理

スキー場事業・・・スキー場の総合コンサルティング、運営・管理

当第3四半期連結累計期間(自平成21年8月1日至平成22年4月30日)

	駐車場事業 (千円)	スキー場事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,570,706	1,128,079	6,698,786	—	6,698,786
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	428	428	(428)	—
計	5,570,706	1,128,507	6,699,214	(428)	6,698,786
営業利益	1,435,259	205,940	1,641,199	(414,148)	1,227,051

(注) 事業区分の方法及び各区分の主な内容

事業区分は事業内容を考慮して次のように区分しております。

駐車場事業・・・駐車場の総合コンサルティング、運営・管理

スキー場事業・・・スキー場の総合コンサルティング、運営・管理

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成20年8月1日至平成21年4月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年8月1日至平成22年4月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自平成20年8月1日至平成21年4月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年8月1日至平成22年4月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。